



## 平成 22 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東  
 コード番号 4952 URL <http://www.sdsbio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 順一 (TEL) 03 (5825) 5511  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 9 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 9 月 6 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 22 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 12 月期第 2 四半期	4,670	△17.8	364	△37.6	310	△43.0	202	△37.1
21 年 12 月期第 2 四半期	5,682	-	583	-	544	-	322	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 12 月期第 2 四半期	25.99	25.97
21 年 12 月期第 2 四半期	41.34	41.33

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率ですが、平成 20 年 12 月期第 2 四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成 21 年 12 月期第 2 四半期における増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 12 月期第 2 四半期	11,606	2,916	25.1	373.75
21 年 12 月期	13,504	2,789	20.7	357.68

(参考) 自己資本 22 年 12 月期第 2 四半期 2,916 百万円 21 年 12 月期 2,789 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 12 月期	-	5.00	-	10.00	15.00
22 年 12 月期	-	10.00	-	-	-
22 年 12 月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成 22 年 12 月期の業績予想 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,790	△4.8	1,370	△6.1	1,240	△8.3	750	△11.1	96.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年12月期2Q	7,802,500株	21年12月期	7,800,000株
22年12月期2Q	-株	21年12月期	-株
22年12月期2Q	7,800,428株	21年12月期2Q	7,800,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在で、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間（平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日まで）のわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善に伴い、輸出や生産は増加し、実質 GDP もプラス成長を続け、緩やかに回復しつつあります。しかし、一方で失業率は依然として高水準で推移しており、雇用情勢の改善には至っておらず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

その中で国内農業においては、先進国の中でも依然低い食料自給率（カロリーベース総合自給率約 40%）が問題視される中、4 月より戸別所得補償モデル対策が開始されましたが、効果の顕現には時間を要するものと思われ、また高齢化の進展による農業従事者の減少などの問題も解消の動きは見えておりません。

一方、平成 22 農薬年度（平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月まで）の 4 月末時点における国内農薬の出荷実績は、前年同期と比較しますと、年初に比べてその減少幅は縮小傾向にあるものの、依然として数量・金額共に水稻関連剤を中心としたほぼ全ての分野で前年を下回る結果となっております。

このような状況下、当社においては、主力品目である殺菌剤及び水稻除草剤の拡販を行い、一方、新規製剤の研究開発に引き続き注力いたしました。出荷が伸び悩み、売上高及び四半期純利益共に、前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当第 2 四半期累計期間の売上高は 46 億 70 百万円（前年同期比 10 億 11 百万円減、17.8%減）、営業利益は 3 億 64 百万円（前年同期比 2 億 19 百万円減、37.6%減）、経常利益は 3 億 10 百万円（前年同期比 2 億 34 百万円減、43.0%減）、四半期純利益は 2 億 2 百万円（前年同期比 1 億 19 百万円減、37.1%減）となりました。

また、当社の販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第 1 四半期会計期間（1 月 1 日から 3 月 31 日まで）及び第 4 四半期会計期間（10 月 1 日から 12 月 31 日まで）に売上高が集中する傾向にあり、特に第 4 四半期会計期間はこの傾向が顕著となります。

当社は農薬事業セグメントのみの単一セグメントであります。事業の傾向を示すために品目別に業績を記載します。

#### (殺菌剤)

当第 2 四半期累計期間における売上高は 19 億 23 百万円（前年同期比 2 億 18 百万円減、10.2%減）となりました。主な要因としては、国内においては、主力製品であるダコニール 1000 の出荷が減少したためです。また、海外においては、フィリピン向けの出荷が好調に推移したものの、主要取引先である Syngenta Asia Pacific 社向けの出荷が減少したことによるものです。

#### (水稻除草剤)

当第 2 四半期累計期間における売上高は 15 億 2 百万円（前年同期比 4 億 16 百万円減、21.7%減）となりました。主な要因としては、国内においては、前年は、ベンゾピシクロン新製剤の上市予定に添って、上半期に原体が多く出荷されたため、前年度との比較で減販となりました。海外においては、ベンゾピシクロン原体の出荷が引き続き好調に推移しております。

#### (緑化関連剤)

当第 2 四半期累計期間における売上高は 7 億 57 百万円（前年同期比 2 億 49 百万円減、24.7%減）となりました。主な要因としては、国内においては、緑地管理用除草剤の出荷が減少したことによるものです。海外においては、ダクタール原体の出荷が減少したためです。

#### (殺虫剤)

当第 2 四半期累計期間における売上高は 3 億 49 百万円（前年同期比 35 百万円減、9.1%減）となりました。

#### (その他)

当第 2 四半期累計期間における売上高は 1 億 37 百万円（前年同期比 92 百万円減、40.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期会計期間末（平成 22 年 6 月 30 日）における総資産は 116 億 6 百万円であり、前事業年度末（平成 21 年 12 月 31 日）と比べて 18 億 98 百万円減少しました。

流動資産は 76 億 87 百万円であり、前事業年度末比 16 億 46 百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産の増加 9 億 37 百万円があったものの、売掛金の減少 24 億 25 百万円といった要因があったためです。

固定資産は 39 億 18 百万円であり、前事業年度末比 2 億 51 百万円の減少となりました。主な要因は、減価償却費 2 億 1 百万円、長期前払費用償却額 90 百万円といった減少要因があったためです。

流動負債は 54 億 80 百万円であり、前事業年度末比 30 億 9 百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少 19 億 23 百万円、買掛金及び未払金の減少 10 億 89 百万円といった要因があったためです。

固定負債は 32 億 9 百万円であり、前事業年度末比 9 億 85 百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加 10 億 32 百万円があったためです。

純資産は 29 億 16 百万円であり、前事業年度末比 1 億 26 百万円の増加となりました。主な要因は、前事業年度の剰余金の配当 78 百万円という減少要因、四半期純利益 2 億 2 百万円という増加要因があったためです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間末（平成 22 年 6 月 30 日）における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の減少や長期借入金による収入といったプラス要因がありましたが、短期借入金の減少や仕入債務の減少、たな卸資産の増加といったマイナス要因があったために、6 億 73 百万円（前事業年度末比 2 億 80 百万円減少）となっております。主な要因は、以下の通りとなります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 4 億 9 百万円となりました。前年同四半期に比べて 3 億 61 百万円得られた資金が減少しております。これは主に、売上債権の減少 23 億 40 百万円（前年同四半期は 8 億 5 百万円の減少）等のプラス要因がありましたが、仕入債務の減少 10 億 27 百万円やたな卸資産の増加 9 億 37 百万円があったためです。また、前年と比較して法人税の支払額 4 億 85 百万円（前年同四半期は法人税の還付額 1 億 86 百万円）というマイナス要因の影響で減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 93 百万円となりました。前年同四半期に比べて 3 億 8 百万円使用した資金が減少しております。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 5 億 94 百万円となりました。前年同四半期に比べて 4 億 93 百万円使用した資金が増加しております。これは主に、長期借入金による収入 19 億 50 百万円というプラス要因がありましたが、短期借入金 19 億 23 百万円の純減（前年同四半期は 1 億 46 百万円の純増）や長期借入金の返済による減少 5 億 31 百万円（前年同四半期は 4 億 81 百万円の減少）というマイナス要因があったためです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 21 年 12 月期決算発表時（平成 22 年 2 月 8 日）の通期業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

- ・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性については、前事業年度末以降において業績及び一時差異の発生に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来業績予測に基づいております。

#### 2. 特有の会計処理

- ・ 税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期累計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	673,915	954,017
受取手形	8,785	2,499
売掛金	1,794,556	4,220,215
商品及び製品	4,162,736	2,858,311
仕掛品	14,461	8,311
原材料及び貯蔵品	395,140	767,729
前払費用	314,324	267,809
繰延税金資産	141,495	141,495
未収入金	168,006	101,392
その他	14,181	12,618
流動資産合計	7,687,602	9,334,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	930,886	949,810
構築物（純額）	121,960	134,514
機械及び装置（純額）	278,431	329,079
車両運搬具（純額）	4,292	5,130
工具、器具及び備品（純額）	104,847	97,505
土地	891,545	891,545
有形固定資産合計	2,331,962	2,407,586
無形固定資産		
特許権	133,037	183,680
ソフトウェア	242,197	270,241
その他	4,751	4,926
無形固定資産合計	379,986	458,847
投資その他の資産		
投資有価証券	7,680	7,292
関係会社株式	80,000	80,000
長期前払費用	712,606	809,554
繰延税金資産	335,916	335,916
その他	104,370	104,672
貸倒引当金	△33,950	△33,950
投資その他の資産合計	1,206,623	1,303,486
固定資産合計	3,918,572	4,169,920
資産合計	11,606,174	13,504,320

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	764,015	1,015,404
短期借入金	2,267,071	4,190,282
1年内返済予定の長期借入金	1,447,000	1,060,000
未払金	426,921	1,265,249
未払費用	328,532	389,394
未払法人税等	117,750	502,736
賞与引当金	46,511	44,316
預り金	79,936	20,538
その他	2,727	2,280
流動負債合計	5,480,467	8,490,204
固定負債		
長期借入金	2,359,000	1,327,000
退職給付引当金	771,174	816,863
その他	79,361	80,368
固定負債合計	3,209,535	2,224,231
負債合計	8,690,003	10,714,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	802,836	802,176
資本剰余金	70,031	69,374
利益剰余金	2,042,893	1,918,154
株主資本合計	2,915,760	2,789,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410	180
評価・換算差額等合計	410	180
純資産合計	2,916,171	2,789,884
負債純資産合計	11,606,174	13,504,320



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,682,081	4,670,392
売上原価	3,611,100	2,837,230
売上総利益	2,070,980	1,833,162
販売費及び一般管理費	1,487,450	1,468,975
営業利益	583,530	364,186
営業外収益		
受取利息	210	210
受取配当金	8,330	8,495
為替差益	6,456	—
還付加算金	5,407	—
その他	2	796
営業外収益合計	20,408	9,501
営業外費用		
支払利息	59,640	45,563
為替差損	—	17,955
その他	—	28
営業外費用合計	59,640	63,548
経常利益	544,297	310,139
特別損失		
固定資産除却損	645	1,086
特別損失合計	645	1,086
税引前四半期純利益	543,652	309,052
法人税等	221,212	106,314
四半期純利益	322,440	202,738

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	543,652	309,052
減価償却費	211,211	201,410
長期前払費用償却額	90,000	90,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,649	2,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,689	△45,689
受取利息及び受取配当金	△8,540	△8,705
支払利息	59,640	45,563
為替差損益 (△は益)	△1,400	1,832
固定資産除却損	645	1,086
売上債権の増減額 (△は増加)	805,970	2,340,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△339,951	△937,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△694,829	△1,027,999
未払費用の増減額 (△は減少)	△83,271	△56,183
預り金の増減額 (△は減少)	61,126	59,397
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,908	△41,765
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,370	△12,557
小計	636,676	919,684
利息及び配当金の受取額	8,489	8,654
利息の支払額	△59,750	△41,442
法人税等の還付額	186,816	—
法人税等の支払額	△1,296	△485,161
収用補償金の受取額	—	8,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,935	409,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△241,641	△79,974
無形固定資産の取得による支出	△160,472	△6,584
その他	△546	△7,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,659	△93,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	146,913	△1,923,211
長期借入れによる収入	300,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△481,000	△531,000
配当金の支払額	△53,759	△72,251
その他	△13,215	△17,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,062	△594,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	△1,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,889	△280,102
現金及び現金同等物の期首残高	546,370	954,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	813,259	673,915

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。